

行政改革推進委員会からの指摘事項への対応状況

指摘事項	対応内容
施策を行った結果としてのビジョンはあるか。 行政改革として取り組む理由を明確にしてほしい。 国の指導に基づいていることが分からない。	実施計画で個別の行政改革実施事業ごとに掲載します。 なお、行政改革実施事業として取り組む理由は、次頁のとおりです。
民間委託について、モニタリングに関する記述を増やしてはどうか。	項目の名称を「民間活力の活用と適正化」とし、提案のあった内容を大綱に加えました。
内部の業務にも民間委託の目を向けるべきである。	行政改革実施事業「民間委託の総点検」の中で、定型的な業務や庶務事務全般について実施可能性を検証します。
市役所には、町内会や各種ボランティア団体の連携、活用のセンターとしての機能を強めてほしい。	提案のあった内容を大綱の中(市民協働関係の推進項目内)に加えました。
意識の改革を強調してはどうか。	全体の推進項目にかかるように、大綱の表現を見直しました。
推進項目「民間活力の活用」、「市民ニーズに対応できる行政の運営」を名称も含めて整理してはどうか。	推進項目の名称を改め、行政内部の効率化に焦点を絞った内容として再整理しました。

(行政改革実施事業として取り組む理由)

推進項目	事業名	市民へのメリット	取り組む理由
地域・市民との協働による行政運営 〔旧名称：市民協働の推進〕	地域包括ケアシステムの推進	システムが確立することで、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができる。	システムの構築は、地域の課題を地域で解決する地域福祉の理念とつながり、市として重点的に取り組むべき課題と認識している。
効率的な行政サービスの提供 〔旧名称：市民ニーズに対応できる行政の運営〕	自治体情報システムのクラウド化の拡大	セキュリティの確保。 災害時等でも安定した行政サービスが受けられる。	セキュリティ水準の向上や災害に強い基盤の構築ができ、コストの削減にもつながる。【総務省通知に記載あり】
	マイナンバー制度の活用	行政手続きで添付書類が削減され、各種サービスが受けやすくする。	制度を活用することで、行政手続きを簡略化することができる。
	総合計画における実施計画の機能強化	まちづくりの理念が共有できるとともに、総合計画の進行状況を把握できる。	現状では実施計画が機能していないため、総合計画の進行管理も含めたPDCAサイクルを強化する。
民間活力の活用と適正化 〔旧名称：民間活力の活用〕	窓口業務のアウトソーシングの検討	窓口での手続きがスムーズになる。	ワンストップ化を含めた窓口業務のアウトソーシングが求められている。【総務省通知に記載あり】
	民間委託等の総点検	利用環境の改善，コストの低減が図られ，行政サービスの拡充につながる。	民間委託した業務が市民ニーズと合致しているかを確認する必要がある。【総務省通知で委託した業務の適切な評価・管理について記載あり】
財政マネジメントの強化 〔旧名称：健全な財政基盤の確立〕	財政計画の目標達成に向けた財政運営	財政の健全化や透明化によって、より良い行政サービスを受けることができる。	財政計画の目標を確実に達成する必要がある。
	統一的な基準による地方公会計の整備促進		地方公会計を整備し、情報を開示するとともに、予算編成等への活用が求められている。【総務省通知に記載あり】
	中長期経営計画の策定(上水道)		計画的な経営基盤，財政マネジメントの強化を図る。
公有財産の適正管理 〔旧名称：公有財産の適正管理の推進〕	公共施設等の適正管理の推進		公共施設等総合管理計画を着実に推進していく必要がある。【総務省通知に策定を求める記載あり】
人材育成と組織マネジメントの強化 〔旧名称：人事管理と組織マネジメントの推進〕	ワーク・ライフ・バランスの推進		国の取組みに基づく。 また、市としてワーク・ライフ・バランスを実現するために、「時間外勤務縮減に向けた取組方針」を改訂した経緯があり、その取組を実行していく必要がある。
	女性の活躍の推進		

※行政システムの効率化により，全般的にコストの削減が見込まれる ⇒ 行政サービスの拡充につながる